

## 「岐阜市立新大学基本計画（案）」に対するご意見とそれに対する岐阜市の考え方

意見募集期間 令和7年12月18日 ～ 令和8年1月16日

意見提出数 11通（直接提出：0通、郵送：0通、ファクシミリ：0通、電子メール：1通、意見提出フォーム：10通）

意見項目数 28件

項目	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え	変更の有無
<b>2. 新大学のグランドデザイン</b>				
1	7ページ 8ページ	少子化の進む中で、市立の大学は既に不要である。	人材育成やまちづくりの観点から、本市にとって、そしてこの地域にとって新大学の設置は必要であると考えています。今後も、地域に貢献する新大学の実現に向け、国の政策動向を把握するとともに、新大学の設置に幅広い理解が得られるよう、市民や関係者との丁寧な対話に努めてまいります。	無
2		大学を志望する人数そのものが減っている現状では、新たに学生を確保できる保証がなく、定員割れのリスクが高いことが懸念される。人口が減少して税収が伸び悩む中で、新たな大型投資をすることは、将来的には市民サービスの削減が懸念される。新設大学は学生確保が不確実であり、競争力のある既存大学の支援や特色戦略への投資の方が効果的である可能性が高いと考えられる。		
3	9ページ 10ページ	市のかかわりは新大学運営より、奨学金拡充（例：岐阜市育英資金の強化）や岐阜大学への寄付支援（基金活用）で高等教育機会を支える方が現実的です。貴重な市税を子育て支援・市民福祉に振り向け、廃校後の跡地を地域活性化に活用するのがよいのではないかと。	新大学の設置は、まちの賑わい創出や地域経済活性化などの効果をもたらし、岐阜市のまちの価値向上に寄与するものであると考えています。	無
4	10ページ	この学校を卒業して、岐阜市内でどれだけの就職先があるのか。今後、卒業生が何人市内で就職し、10年後に何人市内で継続して働いているのかもきちんと追跡調査・報告してもらいたい。	新大学の卒業生の市内・県内就職割合は重要な指標と認識しています。地元の企業や団体にも協力をいただきながら市内・県内での就職を促進するとともに、開設後の地域別の就職割合等を調査し明らかにしてまいります。	無

3. 教育研究の内容				
5	13 ページ 14 ページ	学部名が仮となっているが心配、一目で何を勉強している学部か分かるとよい。現状は分からない。学科名も同じで何を勉強する学科か分かりづらかった。もっとわかりやすい学部名学科名を望む。	学部名称は仮称とし、基本計画決定後、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、教育課程の編成を順次詰め、教育研究内容にふさわしい正式名称としていきます。	無
6	13 ページ 14 ページ	学部、学科の教育内容に関する記述があるが、おそらく、開学の年（2033年頃）には、人工知能の能力が人間の能力を遥かに凌駕し、シンギュラリティ（技術的特異点）に到達しており、大学に行く意味の大部分は失われているだろう。 大学に価値を見出すとすれば、人工知能がセーフガードによって絶対に教えてくれない部分を研究したり、人間から教わることができることだと考える。 「人工知能のセーフガードの外側を歩ける人間がいて、そのような人間と交流し、トライアル・アンド・エラーをすることができる」ということこそが大学の価値となる。	教育課程の編成方針や具体的なカリキュラム内容については、今後、教員採用予定者や各分野の有識者で構成する岐阜市立新大学準備委員会委員等の意見を踏まえたうえで決定してまいります。また、高度な教育力・研究力を市民・企業へ還元できるよう、充実したり・スキリング、リカレント教育の提供についても検討してまいります。	無
7		社会教育主事講習をやってほしい。都市共創コース(仮)に相当マッチした内容だと思う。これを市民も受講できるように是非してほしい。		
8	16 ページ	岐阜市立女子短期大学の4年制大学移行計画にいささか賛成しかねます。 少子化が深刻化し、2025年の全国出生数は約66万人台と過去最少を更新、岐阜市の出生数も近年2,500人前後まで減少しています。学生定員800人の確保は極めて困難で、定員割れ・赤字拡大のリスクが高いです。	新大学の定員は、県内高校から県内大学に進学する学生が2割にとどまることやリカレント教育市場の需要が高まっていることなどを背景に、他大学の定員状況や高校生・企業を対象に実施したアンケート調査の結果、収支の見通しなどを総合的に勘案して設定したものであります。定員充足に向け、魅力ある大学づくりに取り組んでまいります。	無

9	16 ページ	<p>入学定員 200 人とのことだが、それとは別に、オンラインで講義、レポート、試験、ゼミ、卒論を全てを完結させることができるような通信教育課程を定員 3000 人程度で設置すべきと考える。</p> <p>また、通信教育課程ではない学生も、オンラインで講義、レポート、試験、ゼミ、卒論を全てを完結させることができるようにすべきである。</p>	<p>新大学は、地域社会及び経済で即戦力となる人材の育成を目指し、「都市全体をキャンパス」とした 200 人の実践教育を行うこととしています。</p> <p>講義、レポート等のオンライン化については、学生の利便性・効率性を鑑み、今後、カリキュラムを編成していく中で検討してまいります。</p>	無
10	16 ページ 19 ページ	<p>少子化と言われる中で不採算な大学の業態を変更してまで存続する理由は、政府が主導する留学生制度の利用だろうか？</p> <p>留学生を受容れる事による経済効果は理解に至る。日本国籍以外の留学生のほとんどは入学金も学費も免除なので、集めやすいこともわかります。</p> <p>しかし、だからこそ一人一人の関係者の方々が、実際にご自身のお子さんやお孫さんの未来を想像してみたいと考えます。</p>	<p>新大学は、県内の高校生や地元企業で働く社会人など、多様な層の入学生に新たな学びの選択肢を提供することを主な設置目的としています。</p> <p>また、新大学では岐阜市の姉妹都市など海外の大学・学校との交流を推進し、多様なグローバルな教育環境を提供することを目指しており、それは新大学の魅力の一つとなり、教育の質向上につながるものと考えています。</p>	無
11	19 ページ	<p>大学間連携の記述があるが、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県等、大都市圏にある大学の講義をオンラインで受講できるようにすべきである。</p>	<p>岐女短では、SPARC - GIFU を活用し、岐阜大学、中部学院大学と連携し、多様な授業を学生に提供していますが、新大学では、オンラインを活用して従来の岐女短より広い範囲の連携授業の実施も検討していきます。</p>	無
12	21 ページ 22 ページ	<p>中学生、高校生、岐阜市の住民がいつでも大学の講義を受けられるよう、講義のアーカイブ動画、教材を大学の web サイト上にアップロードすべきである。</p> <p>飛び入学制度や、飛び級制度を作るべきだと考える。</p>	<p>新大学は高度な研究力や教育力を持った知の社会基盤として、経営・情報・デザイン分野を中心に市民の能力養成に寄与していきたいと考えております。</p> <p>飛び入学制度や飛び級制度の導入には年齢差への配慮等、大学側の受入体制を整える必要があるため、現時点では検討しておりません。</p>	無

13	21 ページ 22 ページ	高大連携やリカレント教育は既存短大で対応可能。	高大連携やリカレント教育については、岐女短でも取り組んでいます。新大学ではさらに継承・発展し、高大連携・接続の強化及び市民・企業へ高度な研究力・教育力の還元についてより一層努めてまいります。	無
14	22 ページ	随所に出てくるリカレント教育という文言に、企業寄りの教育という雰囲気強く感じた。企業方面だけでなく広く市民向けの生涯学習に資する教育も提供してほしい。2億円以上も市のお金を投入しているのであれば相当の市民への還元も必要であると思う。現状の岐女短の公開講座等のレベルでは全然足りないと思う。	新大学は、高度な研究力や教育力を持った知の社会基盤として、市民や企業経営者、従業員に対してシンクタンク機能を発揮し、リカレント教育の機会を提供したいと考えています。また、経営、情報、デザイン分野を中心に、市民の能力養成に寄与できるよう取り組んでまいります。	無
5. キャンパス・立地、費用				
15	27 ページ 29 ページ 30 ページ	地域の発展を共に目指す大学の新設として、一極集中の大学ではなく、地域を分かれて拠点を持つ一日市場キャンパスと香蘭キャンパスが良いのではと考えます。	本計画では香蘭にメインとなるキャンパスを整備し、岐阜駅西側を拠点としつつ、より広いエリアに人の交流や経済活性化の効果を広げていく方針としています。現在の岐女短の体育施設については、新大学での活用可能性について検討してまいります。	無
16	27 ページ 29 ページ 30 ページ	キャンパスについての記述があるが、キャンパスにはお金をかける必要は無い。 お金をかけるべきは、優秀な大学教員、良質な講義、良質な教材、実験用の設備、図書室、オンライン教育のシステムである。	優秀な教員の採用や良質な講義の提供などは、教育研究の質の向上を図る上で重要な要素であると捉えております。新大学では、都市全体をキャンパスとした実践体験型 PBL 教育の実施、データ分析、人工知能 (AI) 等の先端技術を学ぶカリキュラムの提供、実務家教員による実践的な指導、文理融合による教育・研究の推進等、特色を活かした魅力ある大学づくりを目指してまいります。	無

17	29 ページ	<p>運転世代が減少していく中で 駅西地域の住民にとって貴重な徒歩・自転車圏内のスーパーが無くなるのは痛手でしかありません。中心部の衣食住が充実してこそそのコンパクトシティではないでしょうか。</p> <p>賃貸契約満了後の建物を活用したい意図はわかりますが、朝日大歯学診療所横やオーキッドパーク西側の空地の活用など共存出来る方法も探っていただきたいです。</p>	<p>大学施設の積極的な地域開放に加え、既存施設の機能の一部活用など、新大学が地域の賑わいの核となることができるようにするための方策について検討してまいります。</p> <p>また、公園や私立大学の関連施設が隣接する香蘭地区が、大学開設をきっかけとして、文化的な特色あるエリアとして人の交流が生まれるまちづくりを目指すとともに、地元地域の皆様の意見も聴きながら、従来の住民生活との調和についても十分留意した検討を行ってまいります。</p>	無
18		<p>予定地から徒歩圏内在住の近隣住居者です。</p> <p>生活に重要な店舗等があり（特に食品スーパー）、その機能が損なわれることをまず心配します。損なわれるのなら賛成する気になりません。</p>		
19		<p>大学が突如近隣に建設されることで、今ある閑静さが損なわれるのではないかと、生活環境に対する悪影響は懸念されますが、メリットは思いつきません。資料から大学がなぜ必要なのかの説明はありますが、わざわざ住宅が数多く存在する場所に建設しなくてはいけない理由はわかりませんでした。</p> <p>静かな環境と生活の利便性を求めて現在の住居を購入いたしましたが、そこが突然いっぺんに損なわれることになるのなら許せない気持ちです。</p> <p>以上から、今回の計画に反対です</p>		

20	29 ページ	<p>住民は、現在の施設に入居しているスーパーマーケットや家電量販店を生活基盤として利用しており、それらの商業施設が大学誘致によって撤退する場合、住民生活の利便性が大きく低下することを危惧している。周辺には車を所有していない高齢者の居住も多く、現在の商業施設は、地域住民にとってライフラインの要となる施設である。</p> <p>また、大学が設置されることにより、現状の快適な住環境が、騒音発生など学生の影響で大幅に低下することを懸念している。</p> <p>大学誘致後も、商業施設を継続して営業させることにより、大学利用者以外の近隣住民の生活基盤の維持及び住環境の維持が図られることを第一に望む。</p>	<p>大学施設の積極的な地域開放に加え、既存施設の機能の一部活用など、新大学が地域の賑わいの核となることができるようにするための方策について検討してまいります。</p> <p>また、公園や私立大学の関連施設が隣接する香蘭地区が、大学開設をきっかけとして、文化的な特色あるエリアとして人の交流が生まれるまちづくりを目指すとともに、地元地域の皆様の意見も聴きながら、従来の住民生活との調和についても十分留意した検討を行ってまいります。</p>	無
21		<p>オーキッドパークをキャンパスとして活用する案においても、注目されているのは駅から近いという立地だけであり、地域住民の生活における利便性、周辺土地の価値、キャンパス周辺の治安などの多くの要素を考慮しているとは考えられないものであった。既存の建物を活用することで費用を削減することは効果的であると考えますが、現在活用されていない柳ヶ瀬内の建物を活用する方が的確であると考えます。</p> <p>岐阜市の新設計画は収益性・持続可能性・学生確保の観点から慎重な判断が必要だという反対意見を述べる。</p>		
22	29 ページ	<p>現行の一日市場の校舎は築も浅く、取り壊しをするより有効活用する方法を模索する価値はあります。研究施設や研修施設として再整備、地域貢献の拠点としての活用など、香蘭の補佐的な役割が果たせます。</p> <p>一日市場の既存施設を取り壊し撤退となれば、地域の活性化にも少なからず影響が出ます。地域と共に歩む大学であってほしいと願います。</p>	<p>新大学開設後の現在の岐女短のキャンパスの活用については、現時点で具体的な利用方法を選定するまでには至っていませんが、現施設がまだ活用に耐えうるものであることから、例えば文教施設としての構造を生かした転用策なども含め、別途検討してまいります。また、基本計画 29 ページの岐女短の跡地対応に関する記載部分にその旨を追記しました。</p>	有

23	31 ページ	年間運営費 14 億円（市実質負担約 2 から 5 億円）が見込まれ、中心部移転改修費（新築比 0.54 倍＋構造補強数億円）も無駄な投資となります。短大廃校なら在学生の 2 年履修を考慮し 4～5 年程度で円滑終了可能ですが、4 年制移行では準備・運営で 10 年以上負担が長期化し、ここで 4 年制を進めるのは無理があります。	新大学の設置は、まちの賑わい創出や地域経済活性化などの効果をもたらし、岐阜市のまちの価値向上に寄与するものであると考えています。持続可能な行政運営の観点から財政面の検証をしっかりと行うとともに、定員の充足や外部資金の獲得に向け、魅力ある大学づくりに取り組んでまいります。	無
24	31 ページ	定員 800 人が集まったと想定し、一人当たり 4 年間で最低でも 450 万円を税金負担することになる。岐阜市の費用対効果を考えれば、過剰な投資ではないか。特に、支出の人件費割合が多すぎるのは問題ではないか。	新大学の設置は、まちの賑わい創出や地域経済活性化などの効果をもたらすものであり、市が財源を投資する意義があると考えています。 また、人件費については、教育研究の質を確保する上で必要な人員体制を整備することが求められており、他の類似大学と比較しても適切な水準であると考えています。	無
25	31 ページ	「2 法人 2 大学」の場合、「1 法人 2 大学」の場合、「1 法人 1 大学」の場合、それぞれ、日本国政府からの交付金はいくらかになるのか、教えて頂きたい。	公立大学を持つ自治体においては、学生数や学部の分野に応じた基準に従って算定された額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。この仕組みは運営形態の違いによる差異はありません。	無
26	31 ページ	東京都立大学は、学生の生計維持者（親）が都内在住の場合、年収目安 910 万円未満世帯まで授業料全額免除となっている。 大阪公立大学は、2026 年度から、大阪府民の学生に対し、入学金と授業料を無償化する。 岐阜市立大学でも、岐阜市在住の学生に対し、入学金と授業料を無償化する政策を実施すべきだと考える。	学生に対する授業料等の減免制度については、国が実施する高等教育の修学支援制度により措置いただくことを基本と考えています。	無
27	31 ページ 33 ページ	急速に少子化が進み、施設整備費等に多額の経費を要することが想像され、市の財政に与える影響を懸念している。 大学経営のためには、入学者の確保が重要課題で、これまで以上の工夫や努力が必要と思われる。県内外の入学希望者を呼び込めるような魅力ある大学の早期の開学に期待します。	大学運営において定員を充足することは、大変重要な課題であると認識しています。定員充足に向け、魅力ある大学づくりに取り組むとともに、令和 15 年度を目途にしながら可能な限り早い時期の開設を目指して準備を進めてまいります。	無

28	33 ページ	<p>PFI 導入検討との記述があるが、英国会計検査院報告書の内容などからも、PFI を導入すべきではないと考える。</p> <p>自治体が直営で事業を行い、情報公開を積極的に行い、住民参画によりチェックを行う方が、自治体財政にも、住民にも恩恵がある。</p>	<p>施設整備にあたっては、「岐阜市 PPP/PFI 手法導入優先的検討に関する指針」に対象とする事業及び導入手法の検討等、必要な手続きを定めています。</p> <p>導入する事業手法については、既存建物の調査を経て、施設整備計画の中で検討してまいります。</p>	無
----	--------	--	--	---

※その他の変更について

いただいたご意見のほか、新大学の教育研究をより分かりやすくお伝えする観点から庁内で検討を行い、以下の変更を行いました。

○教育研究の方針について（該当箇所 13 ページ）

学部に学科名を併記するとともに、学部の教育研究課程の項目において専門課程（コース）を追記しました。